



## ケニアに見るサブサハラ・アフリカ通信市場の将来展開

一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）

情報通信研究部 上席研究員 黒川 綾子

### 1. 国の概要

本稿では、ケニアを代表とする 2014 年のサブサハラ・アフリカ地域<sup>1</sup>の通信市場の主要な動向を概説する。

ケニアはアフリカ大陸中東部に位置し、人口は約 4,435 万（2013 年）<sup>2</sup>、世界銀行等の国の発展度の分類では「発展途上国（Developing）」に属する。一人当たり GNI（名目）については、約 11 万 3,300Ksh<sup>3</sup>（約 14 万 6,000 円）で世界 160 位（2013 年、World Bank<sup>4</sup>）、サブサハラ・アフリカ地域でも平均をやや下回る。とはいえ、近年はサービス産業の成長が続き、2010 年以降、GDP は 5%前後の成長を記録している。内需の成長も堅調で、特に都市部では中間層の日常の消費財の購買力が伸びつつあり、流通業の外資参入が活発化している<sup>5</sup>。

通信市場については、大方の傾向はサブサハラ・アフリカ全体と一致しているが、通信事業者は新規サービスの導入に積極的であり、携帯端末上の少額決済サービス（モバイル・マネー・サービス）の急速な普及等、地域の市場を牽引する動きを見せている点が注目される。



<sup>1</sup> アフリカ大陸諸国のうち、北部のイスラム圏諸国（エジプト、リビア、アルジェリア、モロッコ、チュニジア）を除く約 50 か国。

<sup>2</sup> ITU 「World Telecommunication/ICT indicators DB (2014)」

<sup>3</sup> 現地通貨ケニア・シリング。2015 年 3 月末の円換算値は、1Ksh=約 1.29 円

<sup>4</sup> <http://data.worldbank.org/indicator/NY.GNP.PCAP.CD>

<sup>5</sup> Standard Digital, Feb20, 2015 等

## 2. 通信市場の状況

ケニアを含むサブサハラ・アフリカ地域の通信市場については、従来から以下が指摘されている。

- ・固定インフラが発展せず、一般の人々の通信は携帯が主。インターネット利用もほぼモバイル経由。中心的な通信事業者は、固定はほぼ（旧）国営、携帯は外資系。
- ・契約の90%以上がプリペイドであることや、経済格差が大きく、数台を使い分ける層がある一方で、複数で1台の端末を使い回す層もあることで、名目上の加入者数とサービス利用者数には乖離がある。
- ・3Gはほぼすべての国で導入され、LTE（Advanced）サービスを開始する通信事業者も増えつつある。都市部でのサービスは先進諸国と変わらないものが提供されているが、料金が一般の収入に比して高額なため、利用できる層は限られている。
- ・若年層を中心にマルチメディア・サービスへの関心は高く、スマートフォンの潜在的需要は大きい。数年前に主流であった BlackBerry、iPhone に代わって中国メーカー、Nokia、Alcatel 等の廉価版のスマートフォンの人気上昇している。
- ・携帯サービス加入手続、プリペイド契約での SIM カードのチャージ、料金支払の受付等を行う商店「エアタイムショップ」はルーラル地域にもあり、地理的・経済的理由で銀行に口座を作れない人々の間で、2G以上の端末と SMS でのエアタイム売買<sup>6</sup>によるモバイル・マネー・サービス利用が広がっている。

ケニアの通信市場も上記の傾向に従っており、モバイル・サービスの伸長が著しい。通信規制機関であるケニア通信庁（CA）の報告によれば、2014年12月現在の主な通信サービスの普及状況は下表のとおりである。

2014年のケニア通信サービス市場

サービス種別	加入者数（千）	普及率
固定回線	180	0.44%
固定インターネット	114	0.28%
携帯電話	プリペイド 32,778 ポストペイド 854	82.6%*
モバイル・インターネット	16,339	40.2%
モバイル・ブロードバンド**	4,070	10.0%***

\*プリペイド+ポストペイド。サブサハラ平均は 69.3%<sup>7</sup>

\*\*最大通信速度 256kbps 以上

\*\*\*サブサハラ平均は 19.0%<sup>8</sup>

出所：Communications Authority of Kenya 「Quarterly Sector Statistics Report(Oct-Dec 2014)」

<sup>6</sup> エアタイムショップで行った SIM カードのチャージ金額を預金代わりに、商店等での少額決済や携帯サービス利用者間の送金に利用するもの。手続きは SMS で行われ、送金を受けた側での換金もエアタイムショップ内で可能である。

<sup>7</sup> ITU 統計 (<http://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/stat/default.aspx>)

<sup>8</sup> ITU 統計 (<http://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/stat/default.aspx>)

CA の推定では、職場や家族の所有する機器を利用している人々を含め、2014 年 12 月には、人口の 64.3% に当たる 2,610 万がインターネット・サービスを利用しており、人口に占めるインターネット利用者の割合<sup>9</sup>はサブサハラ諸国では高位に属する。ただし通信速度は遅く、「ブロードバンド」の普及率では、サブサハラ平均を下回っている。

通信市場は自由化されているが、固定通信では、旧国営事業者のテルコム・ケニア（ブランド名 Orange）、移動通信では Safaricom が圧倒的なシェアを有しており、ともに主要株主は政府及び外資である。特に Safaricom については、2008 年に 3G サービス、放送周波数を用いたモバイルテレビ及びモバイル・マネー・サービス「M-Pesa」を開始する等、サブサハラ地域では先駆的なサービス開発で知られている。2014 年 12 月には Safaricom が LTE-Advanced サービスを開始、数か月内に国内の主要都市をカバーすると発表している。

表 ケニアの主要通信事業者（2014 年 12 月）

事業者名	分野	市場参入時期	主要株主	加入者数	市場シェア
Orange	固定／移動	1998 年	仏 Orange : 70% 政府 : 30%	固定 : 18 万 移動 : 336 万	— 10%
Safaricom	移動	1997 年	英 Vodafone : 40% 政府 : 35%	2,266 万	67.4%
Airtel	移動	2000 年	印 Bharti Airtel : 100%	761 万	22.6%

出所：CA「Quarterly Sector Statistics Report(Oct-Dec 2014)」

なお、サブサハラ・アフリカを含む世界の発展途上地域では、年収に比してネット接続料金が高額であることが、モバイル・インターネットの普及が遅れている原因に挙げられてきた。例えば 2013 年当時の料金水準では、1GB あたりのデータ利用料が、先進諸国では月収の 1% 以下であるのに対し、アフリカ諸国では 10~30% に上っていた。これに対して、2014 年からサブサハラ地域の主要移動体通信事業者は、料金プランと利用期間を変更することで、利用者の増大を図っている。現在のプランの主流は、1 日、7 日、1 か月等の利用期間ごとに、1MB あたりの従量制で料金を設定するもので、Safaricom の場合、1MB+1SMS/1Ksh（約 1.29 円）で、1 日あたりの利用上限が 5MB からのプランを販売している。なお、周辺諸国の主要事業者の類似のプランでの価格設定と住民一人当たり GNI との関連は以下のとおりで、Safaricom のプランは、サブサハラ地域の通信事業者の中では、収入に比して比較的割安であるといえる。

<sup>9</sup> 「Internet World Stats」によれば、インターネット利用者／人口のアフリカ大陸平均は 26.5%（2014 年 6 月）である。

サブサハラ諸国の主要事業者のデータ利用料

国名	事業者名	1MB あたり利用料	一人当たり GNI * (US\$)
ボツワナ	Mascom	0.13P (0.013US\$)	7,770
南アフリカ	Vodacom	2R (0.17US\$)	7,410
アンゴラ	Unitel	15Kz (0.13US\$)	5,170
ナイジェリア	MTN Nigeria	5NGN (0.025US\$)	2,710
ケニア	Safaricom	1Ksh (0.01US\$)	1,160
ルワンダ	MTN Rwanda	30RwF (0.9US\$)	630
ウガンダ	Orange Uganda	20UGX (0.006US\$)	600

\*World Bank 2013

出所：各社サイト

### 3. モバイル・マネー及びスマートフォンの成長

本節では、ケニアの携帯サービス市場で、サブサハラ・アフリカを先導する2つの動向を紹介する。

2008年に「M-Pesa」の名称でSafaricomが開始したモバイル・マネー・サービスは、アフリカ住民の居住環境に見合ったサービスとして急速に成長した。2010年ごろから、Orange、Airtel、MTN等、サブサハラ地域の大手携帯サービス事業者が相次いで類似のサービスを提供、サブサハラ・アフリカ地域のほとんどの国で利用できるものとなったが、普及度はケニアが圧倒的に高い。例えば、アフリカ最大の加入者を有し、約20か国に進出しているMTNのモバイル・マネー利用者合計は、2014年9月現在で2,200万であるが、Safaricomはケニア1国のみで、同社加入者の90%を超える約2,000万の利用者を抱えている。

2014年末現在、ケニアでは移動体通信事業者3社とMVNO2社がモバイル・マネー・サービスを提供しており、利用者数の合計は携帯サービス加入者数全体の79.4%に当たる2,602万、エアタイムショップ数は全国合計で12万に上る。モバイル・マネーの取引高は、2013年にはGDPの半分弱に達し、特にルーラル地域では、消費活動を支える存在として定着したと考えられる。今後のサービス展開としては、公共交通機関での支払、他事業者との提携による国外送金等が予測されている。Safaricomは、消費者の行う決済手続きは「M-Pesa」と同様であるが、エアタイムのやり取りではなく銀行口座間で入出金を行うモバイル・バンキングにも注力しており、2014年には国内の30以上の銀行と提携を結んでいる。特にCommercial Bankとの提携に基づく「M-shwari」プランでは、預貯金の出し入れや送金のほか、少額の貸付も提供している。

ケニアの携帯サービス市場でもう1つの注目すべき動向は、スマートフォン導入が急速に進んでいることである。2010年末に華為技術(Huawei)製の廉価版スマートフォン「Ideos」が売り出され、周辺諸国に先駆けて「100\$スマホ」がブームとなった。2014年前半には、国内

の携帯端末出荷台数の 67%がスマートフォンになったと報道されている<sup>10</sup>。Safaricom の報告<sup>11</sup>では、同社の 2014 年 12 月のモバイル・データ契約加入者のうち約 3 分の 1 の 310 万がスマートフォン使用者である。同社は Android 端末利用者の増加に合わせて、「Safaricom Appstore」を開設、「M-Pesa」対応アプリケーションも提供している。

低価格の機種が出回ってきたとはいえ、大半の消費者にとってスマートフォンの購入はなお大きな経済的負担になるが、Safaricom は「M-shwari」サービスの一環として、2015 年 1 月にスマートフォン購入者のための短期ローン「Smart Loan」を開始した。これは「M-shwari」加入者がスマートフォン購入の際に価格の 30%のみを支払い、残りの金額を 6 か月までの分割払にするというものである。

現在、ケニア国内では携帯サービス事業者の代理店や電子商取引サイトを通じて 400 以上の機種スマートフォンが販売されている。現地のオンラインショップ Jumia によれば、2015 年 3 月現在、最も人気の高い機種として、Injoo Note5.5 (1 万 1,999Ksh : 約 1 万 5,500 円)、Techno phantom Z mini (2 万 1,999Ksh : 約 2 万 8,400 円)、Microsoft Lumia (1 万 5,999Ksh : 約 2 万円)、Samsung Galaxy Star Plus (7,999Ksh : 約 1 万円) が挙げられている<sup>12</sup>。このうち Injoo はドバイに本拠を持つスマートフォンメーカー、Techno はアフリカをターゲットとした中国資本のメーカーのブランドであり、新興国のメーカーがケニア市場を有力視していることが伺える。

#### 4. 今後の課題

Safaricom を中心とするケニアの携帯サービス事業者は、サブサハラ・アフリカの中でも特に地域の特徴に見合ったサービスや料金プランの開発に熱心であり、年収の低い人々がインターネット接続を含む多様なサービスを利用できる環境を整えてきたといえる。アフリカでは 2000 年代からの急速な携帯利用者の増加により、「モバイル・ネイティブ<sup>13</sup>」と呼ばれる若年層が育ちつつあり、この層を中心に、楽曲配信、ソーシャル・ネットワークキング (SNS)、ビデオ視聴等のモバイル・アプリケーション利用が活発化している。特にスマートフォン所有者では、インターネット接続や SNS 利用時間がフィーチャーフォン所有者の数倍に上る<sup>14</sup>。

ケニアの通信事業者には、サービス開発で周辺国をリードしてきたものの、通信網の高速化が進んでいないという弱みがあり、近い将来に予想されるモバイル・トラフィックの爆発的な増大に対するネットワーク整備が最大の課題である。2012 年から 2013 年にかけて、ケニアの通信事業者のネットワーク・サービス投資額は下降気味であったが、2014 年には Safaricom が、前年比で 10 数%増の約 278 億 Ksh (約 358 億円) を 3G 網拡張と LTE-Advanced 導入に投じ

<sup>10</sup> <http://www.techweez.com/2014/04/10/67-mobile-phones-sold-kenya-smartphones/> 等

<sup>11</sup> [http://www.safaricom.co.ke/images/Downloads/Resources\\_Downloads/Half\\_Year\\_2014-2015\\_Results\\_Press\\_Commentary.pdf](http://www.safaricom.co.ke/images/Downloads/Resources_Downloads/Half_Year_2014-2015_Results_Press_Commentary.pdf)

<sup>12</sup> <http://www.jumia.co.ke/smartphones/>

<sup>13</sup> Les Echos, 2015/02/09

<sup>14</sup> Ericsson 「Bridging the Digital Divide」 (Nov. 2013)。調査対象地域はナイジェリア、ガーナ、南アフリカ、ケニア、セネガル及びカメルーン。

ており<sup>15</sup>、2015年以降もさらなる投資の拡大によるサービス環境の改善が期待されている。

<sup>15</sup> Safaricom 「Financial Results」

(<http://www.safaricom.co.ke/financial-updates/half-year-and-full-year>) 等